

2022年12月12日

各 位

東京都千代田区平河町二丁目5番3号
株式会社ガイアックス
代表執行役社長 上田 祐司
(コード番号:3775 名証ネクスト市場)
(連絡先)執行役管理本部長 野澤 直人
TEL 03-5759-0300

第三者割当による新株式発行及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、株式会社エフアンドエム、三和システム株式会社及び上田祐司を割当先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当」といいます。）を実施することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、本第三者割当の引受けに伴い、上田祐司は、当社の主要株主に該当することが見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

I 第三者割当による新株式発行

1. 募集の概要

(1)	払込期日	2022年12月27日
(2)	発行新株式数	普通株式189,700株
(3)	発行価額	527円
(4)	調達資金の額	99,971,900円
(5)	募集又は割当の方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、下記の者にそれぞれ下記の数 of 当社普通株式を割り当てる。 株式会社エフアンドエム 56,900株 三和システム株式会社 56,900株 上田祐司 75,900株
(6)	その他	本第三者割当については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 第三者割当による新株式発行の目的及び理由

(1) 募集に至る経緯及び目的

当社グループは、①WEB及びSNSの開発運用、マーケティング支援などを提供するソーシャルメディアサービス事業、②投資育成事業、シェアリングエコノミー及びWeb3/DAO関連のサービスが属するインキュベーション事業、の2つの事業セグメントで構成されております。2022年12月期第3四半期までの各セグメントの業績は、ソーシャルメディアサービス事業が、売上高1,304,940千円（前年同期比19.0%増）、セグメント利益は283,300千円（前年同期比11.1%増）と比較的順調に推移しておりますが、インキュベーション事業は売上高654,821千円（前年同期比122.1%増）、セグメント損失は80,581千円（前年同期329,826千円の損失）と2期連続の赤字が続いております。これはシェアリングエコノミー関連サービスにおいて、徐々に回復に向かってはいるものの引き続き新型コロナウイルス感染症による影響が続いてい

ることと、投資育成事業において回収までの年月が長く損失が先行し、さらに IPO 後の売却時期をコントロールできず、マーケット環境や市況動向次第で損益が大きく変動してしまうことが要因です。

当社グループが今後さらなる成長を実現するためには、早急にインキュベーション事業の収益安定化を実施することが必要であると認識しており、Web3/DAO 事業を当社グループの第三の柱とし、2022 年 11 月に公表いたしました中期経営方針を実現するために、財務状況を悪化させずに新たな資金を調達することが必要であると判断いたしました。

(2) 本第三者割当を選択した理由

本第三者割当の実施を検討するにあたり、当社は、以下のとおり、様々な資金調達の手法について検討を行いました。

まず、金融機関からの間接金融及び社債発行による資金調達方法については、当社の業績や財務状況等に鑑みると、当社が希望するタイミング、条件及び規模の借入れを行うことは難しい状況にあること、また、当社の中期経営方針の実現のためには、金融機関からの借入れや社債発行による負債性の資金調達を実施するよりも、自己資本比率を低下させることのない、資本金性の資金調達方法を実施することが適切であると判断し、今回の資金調達方法から除外することといたしました。

次に、直接金融による資金調達の検討に際し、公募増資及びコミットメント型ライツ・オフリングについては、ロシアによるウクライナ侵攻や、インフレ等の状況下で株式市場が不安定な中で、主幹事証券を選定した上で必要な規模の資金を調達できるかどうかは不透明であること、また、かかる方法は一般に株式を発行するまでの準備期間が長く、調達金額に比べてコストが高いこと等から、今回の資金調達方法としては適当でないと判断いたしました。さらに、株主割当及びノンコミットメント型ライツ・オフリングの方法については、金融商品取引業者との元引受契約の締結がなく、必要額の調達の実現可能性が不透明であることから、今回の資金調達方法として適当でないと判断いたしました。

そのため、当社グループは、従前より当社グループの事業において関係を築いてきた株式会社エフアンドエム及び三和システム株式会社、並びに当社代表執行役社長である上田祐司を割当予定先とする、本第三者割当による資金調達を行うことを決定しました。本第三者割当は、当社において必要とする資金を即時かつ確実に調達することが可能であることから、今回の資金調達方法として最適な方法であり、本資金調達の達成により将来的に企業価値の向上がなされることで、既存株主をはじめとするステークホルダーの利益に資するものと考えております。

株式会社エフアンドエムは、当社の代表執行役社長である上田祐司が代表理事として参画している、「一般社団法人シェアリングエコノミー協会」のスポンサーとして、当社の事業の柱であるシェアリングエコノミーの法的な整備をはじめ、安全な市場環境の整備に共に取り組んできたパートナーです。

当社グループが、下記「3. (2) 調達する資金の具体的な用途及び支出予定時期」に記載のとおり資金需要に対応するため、割当先を検討する中で、当社グループの事業展開及び今後の成長性について理解のもと、同社より出資の申し入れがあったため、同社を割当予定先として選定いたしました。同社は、当社グループと共に事業に取り組んできたパートナーであり、本第三者割当によりその関係性を強化することは、当社の企業価値向上に資するものであるため、当社は、同社が割当予定先として適切であると考えております。

三和システム株式会社は、当社グループが運営する、シェアリングエコノミー関連のサービスを提供するスタートアップ企業への投資・育成に特化したファンド「シェアリングエコノミー 1 号投資事業有限責任組合」に関するコンサルティング契約を締結しているパートナーです。投資育成アドバイザーとして、投資先の事業育成・成長支援に関わるなど、複数の未上場優良スタートアップへ投資実績があります。当社グループが、下記「3. (2) 調達する資金の具体的な用途及び支出予定時期」に記載のとおり資金需要に対応するため、割当先を検討する中で、当社グループの事業展開及び今後の成長性について理解のもと、同社より出資の申し入れがあったため、同社を割当予定先として選定いたしました。同社は、当社グループの投資育成事業において不可欠な存在であり、本第三者割当によりその関係性を強化することは、

当社の企業価値向上に資するものであるため、当社は、同社が割当予定先として適切であると考えております。

上田祐司は、当社の代表執行役社長であります。同氏が自ら資金を投じて株式を取得することで、既存株主の皆様とのインセンティブの共有を一層深めることは、当社グループの収益安定化及び当社の企業価値向上に資するものであると考えており、同氏を割当予定先として選定いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①	払込金額の総額	99,971,900 円
②	発行諸費用の概算額	2,000,000 円
③	差引手取概算額	97,971,900 円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額は、主に、弁護士費用、登記関連費用等からなります。

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

具体的な使途	金額 (千円)	支出予定時期
DAO 関連事業に係る研究開発費用	62,000	2023 年 1 月～2023 年 12 月
マーケティング活動費用	15,000	2023 年 1 月～2023 年 12 月
体制拡大費用	20,971	2023 年 1 月～2023 年 12 月

(注) 1. 差引手取概算額は、上記のとおり支出する予定であり、支出予定時期までは当社取引銀行の口座にて管理する予定です。

当社グループは、創業以来「Empowering the people to connect ～人と人をつなげる」をミッションとして、人と人が考えていることを通わせるコミュニケーションの促進を目指しております。このコミュニケーションにおいて、時間・空間・立場を超えることができるソーシャルメディアが最適だと考えており、ソーシャルメディアに関連した企業向けサービスを長きに渡り提供しております。特に、企業が公式に運営するソーシャルメディアを活用したマーケティング支援事業においては、コンサルティング、運用支援、広告運用、データ分析、ビジュアルコンテンツ制作まで幅広く支援し、累計 1,000 社を超える企業様へのサービス提供実績があります。近年では積極投資領域として、ソーシャルメディアの浸透によって生まれた、モノ、お金、サービス等の交換・共有など個人々人を結びつける事業であるシェアリングエコノミー事業に注力し、数々のシェアリングエコノミー関連サービスの提供や、優良なスタートアップ企業への出資を行ってまいりました。また、社会課題解決を目指すスタートアップスタジオとして、若手起業家を現在に至るまで数多く輩出し、すでに複数の企業が上場を果たしています。

その中で当社グループは、2022 年 11 月 25 日に公表いたしました中期経営方針に記載のとおり、Web3/DAO 事業をソーシャルメディア、シェアリングエコノミーに続く第三の柱とするべく投資注力分野と位置づけております。Web3 分野においては、世界市場が 2030 年には 2021 年の約 25 倍となる 800 億ドルに成長すると予測されています。これまでの SNS やブログ等で大手プラットフォーマー(企業)がデータを囲い込んで中央集権化が進んだ世界である Web2 とは異なり、Web3 ではプラットフォーマーが存在せず、ユーザー自身がプラットフォームを所有して共創していくことが特徴です。それを実現する仕組みの 1 つとして、ブロックチェーン上で世界中の人々が協力して管理・運営される組織である DAO (自律分散型組織) が注目されています。

当社グループは今年度より、企業様が DAO に参入する際のコンサルティング、システム開発、運用代行のサービスを行う DAO 化支援事業、並びに当社自身が DAO の立ち上げを行う DAO 活用事業など、

DAO に関連する事業を開始いたしました。当社グループはソーシャルメディアに関連した企業向けサービスを提供しておりますが、発注する企業様としては、これまでの商品やサービスのファンをよりファン化させ、より商品やサービスに対してオーナーシップやロイヤリティを持っていただくために、マーケティングにソーシャルメディアを利用したいというニーズが一般的でした。Web3 や DAO はその延長線上にあると考えており、同じく企業様が商品やサービスの顧客を中心に DAO を構成する、商品やサービス開発にも顧客の声を取り入れていくといったニーズが出てきております。また、当社グループ若しくは当社が出資している企業において DAO を立ち上げ、その企業が成長することによって保有しているトークンの価値が上昇し収益を確保することにも取り組んでおります。このように DAO に必要な知見は、従来のソーシャルメディアに関する知見とかなり近いところがあることから、その知見を活かせる当社グループの中長期的な収益拡大に資する事業であると考えており、Web3/DAO 領域の事業の拡大を目指してまいります。

本第三者割当によって調達した資金につきましては、エンジニアの件数、システム開発外注費等の DAO 関連事業に係る研究開発費用として 62,000 千円、サービス周知のためのブランディング、イベント開催等のマーケティング活動費用として 15,000 千円、営業活動に係る人件費、採用関連費等の体制拡大費用として 20,971 千円を充当する方針です。この金額は、当社の来期（2023 年 12 月期）における DAO 関連事業への投資予算額と同額であり、支出予定時期に記載のとおり、来期に資金を投入していく方針です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「3.（2）調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期」に記載のとおり、本第三者割当が実施された場合には、その資金は、DAO 関連事業に係る研究開発費用等として充当されることとなります。この資金を有効に活用することは、当社が 2022 年 11 月に公表いたしました中期経営方針の実現及び当社の企業価値の向上、ひいては既存株主の利益にも繋がるため、当該資金の使途は、合理性を有するものと判断しております。

5. 発行条件等の合理性

（1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当の払込金額につきましては、最近の株価推移に鑑み、恣意性を排除した価額とするため本第三者割当に係る取締役会決議日の直近取引日（2022 年 12 月 9 日）の株式会社名古屋証券取引所ネクスト市場における当社普通株式の終値と同額である 1 株当たり 527 円、総額 99,971,900 円といたしました。

当該払込金額は、直近取引日から 1 ヶ月遡った期間の終値平均値（502 円）に対して 4.98%のプレミアム、直近取引日から 3 ヶ月遡った期間の終値平均値（501 円）に対して 5.19%のプレミアム、直近取引日から 6 ヶ月遡った期間の終値平均値（498 円）に対しては、5.82%のプレミアムとなります。上記を勘案した結果、第三者割当による払込金額は、日本証券業協会の定める第三者割当に関する指針に沿ったものであり、また、直近取引日から 1 ヶ月、3 ヶ月及び 6 ヶ月遡った期間の終値の単純平均値のいずれとの比較においてもプレミアムとなることから、特に有利なものとはいえ、合理的であると判断しています。

これを踏まえ、監査委員会（3 名全員が社外取締役）は、上記払込金額につきましては、日本証券業協会の定める第三者割当増資の取扱いに関する指針に沿ったものであると認められることから、特に有利な払込金額ではなく適法である旨の意見を表明しています。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により割当予定先に対して割り当てられる当社の普通株式数は 189,700 株であり、当社発行済普通株式総数（2022 年 6 月 30 日現在 5,147,752 株）に対する割合は約 3.69%（2022 年 6 月

30日時点の総議決権数49,098個に対する希薄化率は約3.86%)に相当し、一定の希薄化が生じます。しかしながら、割当予定先は本第三者割当により取得する株式を中長期的に保有する方針であることを確認しており、本第三者割当による株式は短期的には株式市場に流出しないと考えられるため、流通市場への影響は軽微であると考えております。また、今回予定しているDAO関連事業の拡大及び割当先との関係強化は、当社の企業価値の向上に資するものと考えており、発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しています。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	株式会社エフアンドエム	
(2) 所 在 地	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森中 一郎	
(4) 事業内容	個人事業主及び小規模企業向け会計サービス等	
(5) 資本金	9億8,965万円(2022年9月30日現在)	
(6) 設立年月日	1990年7月30日	
(7) 発行済株式数	15,714,400株(2022年9月30日現在)	
(8) 決算期	3月31日	
(9) 従業員数	(連結)669人(2022年9月30日現在)	
(10) 主要取引先	法人	
(11) 主要取引銀行	三菱UFJ銀行	
(12)	合同会社モリナカホールディングス 44.20% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 5.86% エフアンドエム従業員持株会 4.81% 光通信株式会社 4.54% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 3.52% 森中 一郎 3.11% 大株主及び持株比率 (2022年9月30日現在) ※自己株式を除いた大株主と 持株比率となっております。	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社) 3.08% 奥村 美樹江 1.79% NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUSMARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社) 1.54% BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店) 1.08%
(13) 当事会社間の関係		
資 本 関 係	該当事項はありません。	
人 的 関 係	該当事項はありません。	
取 引 関 係	該当事項はありません。	
関 連 当 事 者 へ の	該当事項はありません。	

該 当 状 況				
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連 結 純 資 産		7,492,983	7,980,391	9,140,015
連 結 総 資 産		8,927,867	9,743,855	12,052,147
1株当たり連結純資産(円)		517.04	549.13	626.34
連 結 売 上 高		7,563,063	8,164,721	10,875,076
連 結 営 業 利 益		951,931	1,219,161	2,243,524
連 結 経 常 利 益		966,942	1,237,291	2,256,755
親会社株主に帰属する 当期純利益		664,179	843,426	1,548,227
1株当たり連結当期純利益(円)		46.02	58.33	106.23
1株当たり配当金(円)		27.00	28.00	30.00

(単位：千円。特記しているものを除く。)

※ 株式会社エフアンドエムは、株式会社東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、同社が同取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書（最終更新日：2022年6月30日）に記載している反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を、同取引所のホームページにて確認することにより、当社は、株式会社エフアンドエム並びにその役員及び主要株主が反社会的勢力とは一切関係がないと判断しております。

(1) 名 称	三和システム株式会社
(2) 所 在 地	茨城県ひたちなか市松戸町2丁目9番10号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西野 好海
(4) 事業内容	投資育成事業、システム開発事業
(5) 資本金	3,000万円
(6) 設立年月日	1982年1月27日
(7) 発行済株式数	60,000株
(8) 決算期	12月31日
(9) 従業員数	41人
(10) 主要取引先	法人
(11) 主要取引銀行	常陽銀行、三菱UFJ銀行
(12) 大株主及び持株比率	西野 恒五郎 56.6% 西野 好海 13.6%
(13) 当事会社間の関係	
資本関係	当社株式の保有数は、1,100株です。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	当該会社とは、当社が運営するシェアオフィス事業に関する取引関係、及び当社グループが運営するシェアリングエコノミー1号投資事業有限責任組合に関するコンサルティング契約があります。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態	当該会社は非公開会社であり、相手先の意向により、非開示とさせていただきます。
-----------------------	--

※ 当社は、割当予定先である三和システム株式会社から、反社会的勢力と関係がない旨の表明書を受領しております。また、当社は、三和システム株式会社、その役員及び主要株主について、日経テレコンを利用し、反社会的勢力等との関わりを疑わせるようなものはないことを確認しました。以上に基づき、割当予定先並びにその役員及び主要株主が反社会的勢力とは一切関係がない旨の確認書を株式会社名古屋証券取引所に提出しております。

(1) 氏名	上田 祐司
(2) 住所	神奈川県三浦郡葉山町
(3) 職業の内容	会社役員
(4) 上場会社と当該個人との関係	上田氏は、当社の代表執行役であります。 当社株式の保有数は、439,172株です。

※ 上田氏は、当社の代表執行役であることから、外部機関への調査依頼は行わず、ヒアリング等の方法によって、同氏は反社会的勢力と関係がないと判断いたしました。

(2) 割当予定先を選定した理由

割当予定先を選定した理由については、上記「2. 第三者割当による新株式発行の目的及び理由」をご参照下さい。

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先からは、本第三者割当により割り当てる当社普通株式について、中・長期に保有する意向であることを口頭にて確認しております。

なお、当社は割当予定先に対して、払込期日から2年以内に割当予定先が本第三者割当により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名称及び譲渡株式数等の内容を直ちに当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社名古屋証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書の発行を依頼する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

ア 株式会社エフアンドエム

当社は、割当予定先が2022年11月11日に近畿財務局長に提出した「第33期第2四半期報告書」に掲載されている四半期連結財務諸表により、割当予定先が本第三者割当の払込みに十分な現預金及び現金同等物(4,051,898千円)を保有していることを確認し、その後かかる財務状況が大きく悪化したことを懸念させる事情も認められないことから、かかる払込みに支障はないと判断しています。

イ 三和システム株式会社

当社は、割当予定先の2022年11月30日時点の預金通帳の写しを受領して、本第三者割当の払込みに要する十分な財産を有することを確認しております。

ウ 上田 祐司氏

当社は、割当予定先から、2022年11月28日付の日本証券金融株式会社との金銭消費貸借契約により、本第三者割当の払込みの資金は確保されている旨の口頭による報告を受けております。

7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

本第三者割当前 (2022年6月30日現在)		本第三者割当後	
上田 祐司	8.53%	上田 祐司	9.65%
小方 麻貴	2.89%	小方 麻貴	2.78%
小高 奈皇光	2.46%	小高 奈皇光	2.37%
株式会社SBI証券	1.99%	株式会社SBI証券	1.92%
奥村 勇次	1.94%	奥村 勇次	1.87%
SEホールディングス・アンド・イン キューベーションズ株式会社	1.89%	SEホールディングス・アンド・イン キューベーションズ株式会社	1.82%
富澤 義雄	1.68%	富澤 義雄	1.62%
秋成 和子	1.65%	秋成 和子	1.59%
auカブコム証券株式会社	1.57%	auカブコム証券株式会社	1.51%
大庭 英誉	1.55%	大庭 英誉	1.50%

- (注) 1. 2022年6月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。なお、同日現在、当社は自己株式を234,694株(4.56%)保有しておりますが、上記には含めておりません。
2. 上記は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。割当後の持株比率は、当社普通株式189,700株が発行された後の発行済株式数に基づき記載しております。

8. 今後の見通し

本第三者割当は当社グループのインキュベーション事業の体制強化に繋がり、中長期的な成長と収益性改善に資するものと考えておりますが、2022年12月期の当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社名古屋証券取引所の定める有価証券上場規程第440条に定める独立第三者からの意見入手及び株主各位の意思確認の手続きは必要とされておりません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況等

(1) 最近3年間の業績(連結)

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
売上高	2,015,118	2,445,566	2,196,841
営業利益又は営業損失 (△)	△303,109	173,232	△195,429
経常利益又は経常損失 (△)	△293,462	153,056	△195,815
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)	△292,847	154,996	△30,368

1株当たり当期 純利益又は1株当たり 当期純損失(△)(円)	△59.61	31.55	△6.18
1株当たり配当金(円)	-	-	-
1株当たり純資産(円)	198.62	354.58	346.77

(単位：千円。特記しているものを除く。)

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2022年11月30日現在)

	株 式 数	発行済株式数に 対する比率
発行済株式数	5,147,752株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における 潜在株式数	524,600株	10.19%
下限値の転換価額(行使価額)における 潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における 潜在株式数	—	—

(注) 1. 上記潜在株式数は、第19回、第20回、第21回及び第22回新株予約権に係る潜在株式数です。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
始 値	724円	860円	742円
高 値	960円	1,103円	849円
安 値	473円	454円	512円
終 値	870円	741円	558円

② 最近6ヵ月間の状況

	2022年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
始 値	477円	516円	492円	503円	495円	500円
高 値	550円	520円	528円	528円	524円	540円
安 値	473円	481円	473円	490円	475円	495円
終 値	516円	493円	495円	495円	500円	527円

(注) 12月の株価については、2022年12月9日現在で表示しております。

③ 発行決議日の直前営業日における株価

	2022年12月9日
始 値	530円
高 値	540円
安 値	516円
終 値	527円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 発行要項

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式 189,700 株
(2) 払込金額	1 株につき 527 円
(3) 払込金額の総額	99,971,900 円
(4) 増加する資本金の額	49,985,950 円
(5) 増加する資本準備金の額	49,985,950 円
(6) 割当方法	<p>第三者割当の方法により、下記の者にそれぞれ下記の数の当社普通株式を割り当てる。</p> <p>株式会社エフアンドエム 56,900 株 三和システム株式会社 56,900 株 上田祐司 75,900 株</p>
(7) 払込期日	2022 年 12 月 27 日 (火)
(8) その他	本第三者割当については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出する。

II 主要株主の異動

1. 異動が生じた経緯

本第三者割当に伴い、上田祐司は当社の議決権の 10.10%を保有することになるため、同氏が新たに当社の主要株主となる予定です。

2. 異動する株主の概要

上田祐司の概要につきましては、上記「I 第三者割当による新株式発行 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」に記載のとおりです。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権 の 数に対する割合	大株主順位
異 動 前 (2022年6月30日現在)	4,391 個 (439,172 株)	8.94%	第1位
異 動 後	5,150 個 (515,072 株)	10.10%	第1位

- (注) 1. 異動前の議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 234,694 株
2022年6月30日現在の発行済株式総数 5,147,752 株
2. 異動後の議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 234,694 株
3. 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

4. 異動予定年月日

2022年12月27日（予定）

5. 今後の見通し

本異動に伴う当社の経営体制及び業績等への影響はありません。

以 上